

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人環境カウンセラー全国連合会		
代表者	上田 隆一	担当者	土 田 茂 通
所在地	〒 167-0051 東京都杉並区荻窪 5-15-7 白鳳ビル 2F-202 TEL: 03-3392-0325 FAX:03-3392-0325 E-mail: ecu-rengokai@firm.email.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	平成 8 年の環境カウンセラー制度発足以来、環境カウンセラーは地域社会の環境保全の実践活動に取り組んできた。平成 13 年 9 月に全国の環境カウンセラー協（議）会の連合会として設立し、「専門家集団の輪」を全国規模に広げ、能力を有機的に発揮して各種事業に取り組み、特に環境教育・環境学習の人材教育について着実な成果を上げてきた。平成 15 年 10 月に NPO 法人となり、市民部門においては環境教育の推進、事業者部門においては環境経営及び企業の社会的責任の推進に向けた相談・指導の活動を展開している。		
団体の目的 ／事業概要	目的は、環境カウンセラーを中心とした団体を連合し、次世代を担うこどもたち並びに多くに市民及び事業所等に対し、環境保全思想の普及活動を行うこと。その結果として多くの主体が環境保全活動に積極的に参加することにより、自然と人間が豊かに共生し、持続ある発展を目指す社会の構築に寄与することにある。事業内容は以下の通りである。 ①環境教育推進に関する事業 ②自然環境保全並びに緑化推進に関する事業 ③事業者の環境経営支援に関する事業 ④地球温暖化防止に関する事業 ⑤循環型社会構築に関する事業 ⑥環境保全に関する雑誌及び書籍の出版 ⑦環境保全に資する物品の販売の開発、販売及び斡旋		
活動・事業実績 （企業の場合は 環境に関する 実績を記入）	上記事業に対応した主な活動・事業実績は以下のとおりである。 ①環境教育推進に関する事業 環境大臣登録人材認定事業である「環境教育指導者養成」の実施および、これに関連するセミナーを全国で開催した。各年度の開催実績は、平成 14 年度 5 箇所、平成 15 年度 5 箇所、平成 16 年度 5 箇所、平成 17 年度 2 箇所、平成 18 年度 9 箇所、平成 19 年度 5 箇所である。 ②自然環境保全並びに緑化推進に関する事業（⑥環境保全に関する雑誌及び書籍の出版）東京商工会議所との連携事業として、エコピープルススキルアップセミナー公式テキスト「緑化エコリーダーになろう」の執筆。 ③事業者の環境経営支援に関する事業 全国で、エコアクション 21 コンサルティングおよび内部監査員養成講座開催。 ④地球温暖化防止に関する事業 全国 34 会員を網羅した、低炭素社会構築のための方策（緩和策、適応策）策定セミナーの全国開催と成果報告書の作成・公表。		
ホームページ	http://www.npogunma.net/ecu/		
設立年月	平成 13 年 9 月 *認証年月日（法人団体のみ）平成 15 年 10 月 16 日		
資本金/基本財産 （企業・財団）	円	活動事業費/ 売上高（H17）	28,787,740円
組 織	スタッフ/職員数 30 名（内専従 0 名） 個人会員 0 名 法人会員 34 名 その他会員（賛助会員等） 7 名		

政策のテーマ

国民の誰でもが使える『低炭素活動の見える化事例集』の作成と
その『評価システム』の活用

■政策の分野

- ・低炭素社会構築に向けての活動の見える化と評価
- ・明確な行動指針構築による個人と行政の一体化

■政策の手段

- ・ノウハウの開示と提供、活動評価技術の開発
- ・統一した切り口、国民の参加促進、

団体名： NPO法人環境カウンセラー
全国連合会
担当者名： 土 田 茂 通

■キーワード	活動の見える化	誰もが判り易さ	国内共通の物指し	低炭素係数	自分でアクション
--------	---------	---------	----------	-------	----------

①政策の目的

本当に今のような活動を、お互いが実行していきさえすれば、又自分達で考え、自分達ができることを実行していきさえすれば、それだけで“地球環境の危機”が救えるのだろうか…。日毎に増幅していく不気味な気候変動を肌で感じながら、私達1人1人が長い間ずっと持ち続けてきた大きな疑問である。この疑問を払拭する手段として、又国や地域の行政活動と私達1人1人の活動とのベクトルを合わせる手段として「活動の見える化事例集」を作成し、同時に活動の評価基準制定とその実績評価を行うことにより、国民全員の環境保全活動の飛躍的高揚を図ることを目的とする。

②背景および現状の問題点

- 現在の地球環境活動においては、市民と地域行政や地域行政と国政における活動の関連付けが曖昧であり、不明確である。
- 地域行政や国政単位で実行し達成しようとする施策目標と、私達が会社や地域・家庭で実行し達成しようとする施策目標とが、完全に一元化されていないところに問題がある。
- 小学生や家庭の主婦などを含む国民1人1人が、自分がやっている環境活動が、どのような形で低炭素活動に貢献できているのかが、容易に理解できるような仕組みが存在していない。
- 環境活動の内容や目標値とその成果について、国政から各家庭に至るまで、同じ考え方や同じ物指しで対話ができない。

【ベクトルが合わない環境活動】



③ 政策の概要

- (a) 地球環境問題こそ国民1人1人が全力で取り組むべき“全体最適”の最大テーマといえる。非常に多岐にわたり、かつ専門的深さも要求されるこの環境問題を広く世に認知させ、定着させるためには“**誰もが判る判り易さ**”が必要である。
この“判り易さ”を実現する手段として、又地域行政や国政の施策目標と国民1人1人との“目線”を合わせる方策として「**活動の見える化**」手法を駆使し、見え難い環境問題を1人1人が認識でき、家庭内で会話できるレベルにまで易しくする為の活動体系を構築する。
⇒P3の「**活動の見える化**」を参照
- (b) 統一した評価基準に基づく「評価・表彰制度」を確立し、その継続的運営を図る。
- (イ) 日本⇒都道府県⇒市区町村⇒企業・市民・家庭⇒個人～この座標軸の上にいる国民1人1人が思いを同じくし、かつ向かうべき目標を共有して活動相互の関連付けを明確にできるようにその活動目標と活動体系を一元化し、一本化する仕組みを構築する。
- (i) 活動内容の妥当性と活動進捗が一目で判るような、納得性の高い「活動評価技術」の開発と統一した評価基準を設定することにより、**国内共通の物指し**を構築する。また同時に、活動推進上生じる様々な考え方や言葉の定義・方法・算出式などを統一し、標準化していく。
- (c) 全国の環境活動家（各地域にいる環境カウンセラーetc）が持っている知識・経験などの貴重なノウハウを余すところ無く提供し、「P S R（Personal Social Responsibility：個人の社会的責任）」を積極的かつ確実に果たすことにより、地球環境保全活動を全面的かつ強力に支援・推進していく。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

政策の実施方法と全体の仕組みとしては、「**見える化体系**」／「**推進・実践体系**」／「**評価・運営体系**」をその推進3本柱とする。⇒P3を参照

- (a) 「**見える化体系**」とは ⇒ “環境問題”を理解し易くするために、各種事例を**判り易く可視化し数値化する活動体系**。
- (b) 「**推進・実践体系**」とは ⇒ 関わりのある環境事例を体系的にまとめ、**誰もが判る**ように具体的に実施展開する活動体系。
- (c) 「**評価・運営体系**」とは ⇒ “活動の最適化”と“継続的改善”が常に図られるように、評価と運営の両面からスパイラルアップする活動体系。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- (a) 「3つの環境改革」（意識改革＋知識改革＋行動改革）の理念のもとに、全国の環境活動家（各地域にいる環境カウンセラーetc）と連携を図り、「**活動の見える化プロジェクト**」を立ち上げ、低炭素社会の実現に向けて国民1人1人のレベルにまで、より具体的にブレークダウンできる体系化作りと一元化した活動推進を実行する。
- (b) 都道府県別／市区町村別／業種別／規模別etc～の正確な責任数字の明確化については、環境省や各都道府県行政及び各研究機関などと、連携やプロジェクト化を図りながら推進していく。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- (a) この施策の実施により、低炭素活動の明確な行動指針が構築できるため、国や地域の行政活動との連動や、国民1人1人の飛躍的なボトムアップ活動が図られる。
- (b) 「個人の排出枠」という観点からも、個人の環境活動の位置付けや活動レベル、更には、社会的貢献度が認識でき、かつP S R（個人の社会的責任）の立場からも、自己実現欲求を満たす満足度の高い環境活動が推進できるため、今後の環境活動活性化の極めて大きな起爆剤となる。
- (c) 日本全国の各家庭やボランティア活動で実行している活動事例を含めて、広く公開することにより、環境活動の手がかりを模索している人への強い動機付けとなり、**自分でアクション**を起こし、活動全体の大きな底上げが図れる。

⑦ その他・特記事項

この事例集は、従来からある単発的な事例集とは大きく異なり、「**低炭素係数**」という統一した切り口を持っている。すなわち、

(ア) “地球環境全体の**活動の見える化事例集**”であり、

(i) その活動を一元化し、“国と地域の行政目標と国民1人1人のベクトルを合わせ、目線を合わせるための**国内共通の物指し**になる評価・連動システム”である。

また、この事例集は、国民1人1人が自分で判断し**自分でアクション**を起こすことが可能となり、今後、国や地域との大きな連帯感が醸成できる「5つ星評価制度」のような仕組み作りにも連動するものであり、いま最も求められている緊急のテーマと考える。

活動事例 炭素係数

